



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場会社名 レシップホールディングス株式会社 上場取引所 東・名  
コード番号 7213 URL <https://www.lecip.co.jp/hd/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 眞

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部長 (氏名) 品川 典弘 (TEL) 058-324-3121

定時株主総会開催予定日 2024年6月21日 配当支払開始予定日 2024年6月6日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	22,684	59.2	3,164	—	3,557	—	2,416	—
2023年3月期	14,253	1.3	△310	—	△207	—	△249	—

(注) 包括利益 2024年3月期 2,222百万円(—%) 2023年3月期 △291百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	178.03	—	41.8	20.4	13.9
2023年3月期	△19.19	—	△5.3	△1.4	△2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	19,948	6,881	34.5	505.94
2023年3月期	14,856	4,688	31.6	346.64

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,881百万円 2023年3月期 4,688百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	2,336	△105	△2,480	2,964
2023年3月期	△1,494	△222	781	3,179

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	—	1.4
2024年3月期	—	0.00	—	8.50	8.50	118	4.8	2.0
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	8.50	8.50		21.0	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,000	△7.4	1,000	△68.4	900	△74.7	550	△77.2	40.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	14,178,200株	2023年3月期	14,178,200株
② 期末自己株式数	2024年3月期	576,919株	2023年3月期	651,330株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	13,574,657株	2023年3月期	12,997,105株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,611	0.3	△344	—	104	△34.5	△64	—
2023年3月期	1,607	3.7	15	△25.7	159	△12.8	136	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	△4.73		—					
2023年3月期	10.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	8,478		3,106		36.6		228.42	
2023年3月期	8,815		3,137		35.6		231.95	

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,106百万円 2023年3月期 3,137百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2024年5月22日に機関投資家、アナリスト向けの会社説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(連結損益計算書) .....	8
(連結包括利益計算書) .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症へ移行されたことにより、移動需要やインバウンド需要の回復など経済活動の正常化が進みました。一方、世界情勢の不安に伴う資源等の価格高騰、世界的なインフレ、円安の進行など、依然として先行き不透明な状況が継続しております。

当社グループを取り巻く経営環境においては、主要な取引先であるバス・鉄道業界における輸送量が増加した影響により、バス・鉄道事業者の設備投資意欲が回復してまいりました。また、材料価格高騰を踏まえた価格交渉等にも鋭意取り組んでおります。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、2021年4月よりスタートした長期ビジョン「VISION2030」と、長期ビジョンのアクションプランとして策定した当期を最終年度とする中期経営計画「CN2023(Challenge to the Next stage 2023)」の実現に向けた取り組みを進めてまいりました。

中期経営計画「CN2023」では、重点課題である①「モノ+コトへの新たな事業展開」、②「MaaS、スマートシティに向けた新しい価値の提供」、③「海外・国内ビジネスの新たな融合と広がり」、④「事業構造の転換に向けた業務プロセスの抜本的変革」、⑤「育成分野への経営資源のスムーズな移行」の5つの課題に向けた取り組みに注力しました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、輸送機器事業・産業機器事業（エネルギーマネジメントシステム事業）ともに好調に推移しました。

この結果、売上高226億84百万円（前期比84億31百万円増、59.2%増）、営業利益31億64百万円（前期は3億10百万円の営業損失）、経常利益35億57百万円（前期は2億7百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は24億16百万円（前期は2億49百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

#### [輸送機器事業]

当事業の売上高は180億96百万円（前期比80億15百万円増、79.5%増）、営業利益は27億85百万円（前期は2億56百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、バス市場が138億69百万円（前期比69億90百万円増、101.6%増）、鉄道市場が31億12百万円（前期比10億13百万円増、48.2%増）、自動車市場が11億13百万円（前期比12百万円増、1.1%増）となりました。

バス市場は、バス事業者の設備投資意欲の回復を受け、運賃収受システムの導入に伴うシステム開発案件や、運賃箱、ICカードリーダーなどの売上が増加したほか、新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修などの売上が増加し、増収となりました。

鉄道市場は、ニューヨーク市地下鉄車両用灯具の納入が進んでいることに加え、新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修などの売上が増加し、増収となりました。

自動車市場は、自動車LED灯具の売上が増加し、増収となりました。

当事業の損益は、増収および商品構成の変化による原価率の低下により黒字となりました。

#### [産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)]

当事業の売上高は45億51百万円（前期比4億15百万円増、10.0%増）、営業利益は4億36百万円（前期は11百万円の営業損失）となりました。

市場別の売上高は、電源ソリューション市場が27億79百万円（前期比1億76百万円増、6.8%増）、エコ照明・高電圧ソリューション市場が7億75百万円（前期比1億16百万円増、17.7%増）、EMS市場が9億96百万円（前期比1億22百万円増、14.0%増）となりました。

電源ソリューション市場は、物流市場の活況や電動化の気運により、バッテリー式フォークリフト用充電器の需要が底堅く推移していることに加え、価格改定の効果も表れ、増収となりました。

エコ照明・高電圧ソリューション市場は、燃焼器具用変圧器、電子式ネオン変圧器の売上が増加し、増収となりました。

EMS市場は、産業機器向け基板実装売上が増加し、増収となりました。

当事業の損益は、銅・鉄等の主要原材料価格の上昇を踏まえた価格改定の効果により、利益率が改善し、黒字となりました。

[その他]

当事業の売上高は37百万円、営業利益は4百万円となりました。事業の内容は、主としてレシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は199億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億92百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が2億15百万円減少した一方、売掛金が23億20百万円、原材料及び貯蔵品が15億32百万円、商品及び製品が4億12百万円、繰延税金資産が2億18百万円、未収入金が3億88百万円、受取手形が1億80百万円、投資有価証券が95百万円増加したこと等によるものです。

負債は130億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億99百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が23億87百万円減少した一方、未払法人税等が17億28百万円、電子記録債務が13億50百万円、前受金が5億18百万円、支払手形及び買掛金が4億14百万円、未払消費税等が3億51百万円、未払金が2億25百万円、賞与引当金が2億21百万円、1年内返済予定の長期借入金が1億18百万円増加したこと等によるものです。

純資産は68億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億92百万円増加いたしました。主な要因は、為替換算調整勘定が2億57百万円減少した一方、利益剰余金が23億47百万円増加したこと等によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の31.6%から34.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億15百万円減少し、29億64百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期は14億94百万円の支出に対し、23億36百万円の収入となりました。

これは主に、案件の増加に伴う売上債権の増加や棚卸資産の増加があった一方、税金等調整前当期純利益、仕入債務、未払消費税等、前受金が増加したことや、前年にあった法人税等の支払いがなくなったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期は2億22百万円の支出に対し、前期比1億16百万円支出が減少し、1億5百万円の支出となりました。

これは主に、事業譲渡による収入があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期は7億81百万円の収入に対し、24億80百万円の支出となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	34.3	32.5	33.0	31.6	34.5
時価ベースの 自己資本比率(%)	37.3	49.9	50.5	44.9	43.2
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	99.5	—	196.5	—	133.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	79.7	—	81.3	—	78.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5)2021年3月期及び2023年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

## (4) 今後の見通し

## 【中期経営計画「RT2026」について】

当社グループは、2025年3月期を初年度とした、3か年の新中期経営計画「RT2026 (Reach our Target 2026)」を策定しました。「RT2026」は、2021年4月に策定した長期ビジョン「VISION2030」の目指す姿である「モノ＋コトへの事業構造の変革」を実現するためのアクションプランとして位置付けています。

本計画では、事業構造の変革に向けた基本戦略と、基本戦略を支える全体戦略を設定しました。基本戦略は、「海外事業の確立」、「新規領域の拡大」、「収益性・効率性の追求」とし、育成分野の成長と既存事業の収益性向上により事業構造の変革を進めます。全体戦略は、「経営効率の向上」、「新たな企業文化の醸成」とし、成長を支える基盤の構築を進めます。

「海外事業の確立」では、今後も人口増加により公共交通市場の成長が続くと予想される米国を中心に、海外事業の確立を目指します。米国では、受注件数の増加に取り組み売上の伸長を図るとともに、市場ニーズに合わせた製品ラインナップの拡充と新規開拓により、さらなる成長を目指します。

「新規領域の拡大」では、既存ビジネスで培った製品や販路などの強みを生かし、周辺市場への参入や新サービスの投入を推進します。バス・鉄道市場と関係の深い観光市場での新たなサービスの展開や、各市場での製品とデータを活用したソリューション提案などに取り組み、事業領域の拡大に取り組みます。

「収益性・効率性の追求」では、既存ビジネスにおけるニッチトップ戦略を継続し、独自性のある提案により、売上・利益の最大化に注力します。製品ラインナップ拡充、付加価値向上に努め、各市場における顧客ニーズに誠実に向き合い、顧客満足とシェア拡大を目指します。

これらの戦略に基づき、持続的な成長と長期ビジョン実現を目指します。

## 【2025年3月期の業績見通し】

人の移動の活発化により、バス・鉄道事業者の設備投資需要は、引き続き堅調に推移する見通しです。一方、運賃收受システムの導入に伴うシステム開発案件や新紙幣発行に伴う運賃箱の改造・ソフト改修の売上などが落ち着くことから、2025年3月期は、減収減益を見込んでおります。

輸送機器事業につきましては、2024年7月に予定されている新紙幣発行に伴い、運賃箱の更新などを中心に関連需要の継続を見込んでいます。なお、複数年にわたる運賃收受システム導入案件については、2024年3月期中にシステム開発売上が先行して計上されているため、2025年3月期は運賃箱などの納入量が増加し、商品構成が変化します。生産量の増加が予想されるため、生産性・収益性の向上に努めます。また、海外市場では、北米において、引き続きニューヨーク市地下鉄車両用灯具の納入を予定しています。

産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)では、2024年3月期に事業譲渡を行った高電圧変圧器事業の売上が減少するものの、物流市場の拡大を背景に、バッテリー式フォークリフト用充電器の底堅い需要が見込まれます。引き続き、材料価格の高騰リスクに備え、サプライチェーンの見直しなどによる原価改善を進めます。また、EMS市場においては、レシップ電子株式会社の新工場建設が進行中であり、2025年以降の稼働開始を予定しています。

以上により、2025年3月期の連結業績予想は、売上高が前期比7.4%減の210億円、営業利益10億円、経常利益9億円、親会社株主に帰属する当期純利益5億50百万円を見込んでおります。

2025年3月期の配当予想につきましては、前期と同額の8.50円を予定しております。引き続き、適切なバランスでの成長投資と株主還元により企業価値向上に取り組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,179,471	2,964,080
受取手形	606,871	787,116
売掛金	3,025,629	5,346,118
商品及び製品	1,213,207	1,625,948
仕掛品	612,770	700,313
原材料及び貯蔵品	2,642,259	4,174,775
未収還付法人税等	88,871	899
その他	456,991	874,119
貸倒引当金	—	△7
流動資産合計	11,826,072	16,473,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,369,428	3,416,104
減価償却累計額	△2,617,146	△2,669,293
建物及び構築物（純額）	752,282	746,811
機械装置及び運搬具	1,207,082	1,184,599
減価償却累計額	△997,386	△926,648
機械装置及び運搬具（純額）	209,695	257,951
工具、器具及び備品	3,433,647	3,397,847
減価償却累計額	△3,326,091	△3,230,782
工具、器具及び備品（純額）	107,556	167,065
土地	110,915	110,915
リース資産	601,308	543,749
減価償却累計額	△382,794	△383,330
リース資産（純額）	218,513	160,418
建設仮勘定	16,360	108,778
使用権資産	19,842	31,739
有形固定資産合計	1,435,168	1,583,680
無形固定資産		
投資その他の資産	467,775	403,136
投資有価証券	667,638	763,331
繰延税金資産	278,253	496,905
その他	226,680	272,176
貸倒引当金	△45,100	△43,921
投資その他の資産合計	1,127,472	1,488,492
固定資産合計	3,030,416	3,475,309
資産合計	14,856,489	19,948,674



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,367,662	1,782,618
電子記録債務	1,634,081	2,984,106
短期借入金	4,074,400	1,686,940
1年内返済予定の長期借入金	515,564	633,841
リース債務	103,773	78,426
未払金	416,272	641,385
未払法人税等	20,289	1,749,261
前受金	189,274	707,463
賞与引当金	316,890	537,982
製品保証引当金	53,268	79,892
その他	414,829	1,019,241
流動負債合計	9,106,306	11,901,159
固定負債		
長期借入金	586,344	560,773
リース債務	162,536	110,611
繰延税金負債	9,454	10,127
役員報酬BIP信託引当金	80,268	80,268
退職給付に係る負債	35,170	40,180
その他	187,440	364,097
固定負債合計	1,061,214	1,166,057
負債合計	10,167,520	13,067,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,955	1,190,955
資本剰余金	1,218,003	1,227,276
利益剰余金	2,454,912	4,802,404
自己株式	△281,510	△251,346
株主資本合計	4,582,361	6,969,290
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,419	257,589
為替換算調整勘定	△87,812	△345,422
その他の包括利益累計額合計	106,606	△87,833
純資産合計	4,688,968	6,881,457
負債純資産合計	14,856,489	19,948,674

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	14,253,591	22,684,639
売上原価	10,543,874	14,820,446
売上総利益	3,709,716	7,864,192
販売費及び一般管理費		
役員報酬	190,338	197,629
給料及び手当	1,511,207	1,542,461
賞与	164,039	132,135
賞与引当金繰入額	124,341	214,620
貸倒引当金繰入額	—	28
退職給付費用	44,075	53,271
従業員株式付与引当金繰入額	19,266	—
法定福利費	254,633	278,673
株式報酬費用	27,752	36,253
運賃	166,739	172,182
旅費及び交通費	104,346	149,465
無償修理費	20,925	45,999
製品保証引当金繰入額	35,436	59,898
減価償却費	215,026	213,598
事務委託費	326,026	430,947
その他	815,664	1,172,691
販売費及び一般管理費合計	4,019,821	4,699,856
営業利益又は営業損失(△)	△310,104	3,164,336
営業外収益		
受取配当金	13,253	16,152
為替差益	111,587	374,540
助成金収入	5,600	3,460
貸倒引当金戻入額	1,200	1,200
その他	11,211	36,086
営業外収益合計	142,852	431,439
営業外費用		
支払利息	28,944	30,182
障害者雇用納付金	4,150	3,250
債権売却損	93	90
付加価値税追徴税額	5,654	—
納期遅延損害金	—	2,853
その他	907	1,560
営業外費用合計	39,748	37,937
経常利益又は経常損失(△)	△207,001	3,557,838
特別利益		
固定資産受贈益	—	80,105
事業譲渡益	—	296,354
特別利益合計	—	376,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別損失		
減損損失	4,687	14,766
固定資産廃棄損	640	1,414
特別損失合計	5,328	16,181
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△212,329	3,918,116
法人税、住民税及び事業税	35,607	1,743,054
法人税等調整額	1,536	△241,568
法人税等合計	37,143	1,501,485
当期純利益又は当期純損失(△)	△249,473	2,416,631
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△249,473	2,416,631

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△249,473	2,416,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,001	63,170
為替換算調整勘定	△115,827	△257,610
その他の包括利益合計	△41,826	△194,440
包括利益	△291,299	2,222,191
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△291,299	2,222,191
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,190,955	1,211,976	2,773,271	△549,340	4,626,863	120,417	28,015	148,433	4,775,296
当期変動額									
剰余金の配当			△68,886		△68,886				△68,886
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△249,473		△249,473				△249,473
自己株式の処分		6,027		267,830	273,857				273,857
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						74,001	△115,827	△41,826	△41,826
当期変動額合計	—	6,027	△318,359	267,830	△44,501	74,001	△115,827	△41,826	△86,328
当期末残高	1,190,955	1,218,003	2,454,912	△281,510	4,582,361	194,419	△87,812	106,606	4,688,968

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,190,955	1,218,003	2,454,912	△281,510	4,582,361	194,419	△87,812	106,606	4,688,968
当期変動額									
剰余金の配当			△69,138		△69,138				△69,138
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親 会社株主に帰属する 当期純損失(△)			2,416,631		2,416,631				2,416,631
自己株式の処分		9,272		30,231	39,503				39,503
自己株式の取得				△67	△67				△67
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						63,170	△257,610	△194,440	△194,440
当期変動額合計	—	9,272	2,347,492	30,164	2,386,928	63,170	△257,610	△194,440	2,192,488
当期末残高	1,190,955	1,227,276	4,802,404	△251,346	6,969,290	257,589	△345,422	△87,833	6,881,457

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	△212,329	3,918,116
減価償却費	477,738	463,087
減損損失	4,687	14,766
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,200	△1,171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	621	220,170
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△8,743	23,133
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△116,569	—
従業員株式付与引当金の増減額 (△は減少)	19,266	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△660	5,010
受取利息及び受取配当金	△13,254	△16,413
支払利息	28,944	30,182
為替差損益 (△は益)	△100,292	△361,157
助成金収入	△5,600	△3,460
事業譲渡損益 (△は益)	—	△296,354
固定資産受贈益	—	△80,105
固定資産廃棄損	640	1,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,786	△2,447,639
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,141,133	△1,939,859
信託受益権の増減額 (△は増加)	24,000	△31,929
前渡金の増減額 (△は増加)	20,000	△57,239
仕入債務の増減額 (△は減少)	290,939	1,740,096
前受金の増減額 (△は減少)	54,637	475,368
未払金の増減額 (△は減少)	31,101	225,523
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△316,666	407,579
その他	128,502	△10,478
小計	△1,098,153	2,278,641
利息及び配当金の受取額	13,078	16,413
利息の支払額	△28,230	△29,746
助成金の受取額	5,600	3,460
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△386,945	68,175
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,494,650	2,336,944
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△157,088	△353,577
無形固定資産の取得による支出	△56,224	△89,711
投資有価証券の取得による支出	△7,929	△8,932
事業譲渡による収入	—	347,000
その他	△869	△86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222,112	△105,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	795,525	△2,400,000
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△534,426	△607,294
自己株式の取得による支出	—	△67
自己株式の売却による収入	4,607	—
配当金の支払額	△69,659	△69,022
その他	△114,802	△104,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	781,244	△2,480,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,048	33,482
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△915,469	△215,391
現金及び現金同等物の期首残高	4,094,941	3,179,471
現金及び現金同等物の期末残高	3,179,471	2,964,080

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・販売市場別に成長の方向性を立案し、事業活動を展開しております。したがって、「輸送機器事業」、「産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)」の2つを報告セグメントとしております。

「輸送機器事業」は、バス市場、鉄道市場、自動車市場向けに、自動運賃収受システム、表示機器、運行管理システム、車載用照明機器などの製造販売を行っております。

「産業機器事業(エネルギーマネジメントシステム事業)」は、電源ソリューション市場、エコ照明・高電圧ソリューション市場向けに、バッテリー式フォークリフト用充電器、無停電電源装置、LED電源、ネオン変圧器などの製造販売を行っております。また、プリント基板の実装を主とするEMS事業も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。



## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネ ジメントシステム 事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,080,246	4,135,866	14,216,112	37,478	14,253,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,080,246	4,135,866	14,216,112	37,478	14,253,591
セグメント利益 又は損失(△)	△256,031	△11,002	△267,033	8,738	△258,295
セグメント資産	7,710,502	3,028,066	10,738,568	29,999	10,768,568
その他の項目					
減価償却費	157,702	134,973	292,676	2,076	294,752
減損損失	4,687	—	4,687	—	4,687
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,740	90,825	221,566	—	221,566

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	輸送機器事業	産業機器事業 (エネルギーマネ ジメントシステム 事業)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,096,115	4,551,195	22,647,311	37,328	22,684,639
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,096,115	4,551,195	22,647,311	37,328	22,684,639
セグメント利益	2,785,061	436,197	3,221,258	4,955	3,226,214
セグメント資産	12,620,305	3,046,085	15,666,391	29,987	15,696,379
その他の項目					
減価償却費	172,955	114,747	287,703	2,052	289,755
減損損失	14,766	—	14,766	—	14,766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	281,347	220,338	501,686	—	501,686

(注) 「その他」の区分は、主として不動産賃貸事業であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△267,033	3,221,258
「その他」の区分の利益	8,738	4,955
全社費用(注)	△51,809	△61,878
連結財務諸表の営業利益 又は営業損失(△)	△310,104	3,164,336

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,738,568	15,666,391
「その他」の区分の資産	29,999	29,987
全社資産(注)	4,087,920	4,252,295
連結財務諸表の資産合計	14,856,489	19,948,674

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	292,676	287,703	2,076	2,052	182,985	173,332	477,738	463,087
減損損失	4,687	14,766	—	—	—	—	4,687	14,766
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	221,566	501,686	—	—	18,085	49,371	239,651	551,057

(注) 全社費用及び資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産	346円64銭	505円94銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△19円19銭	178円03銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	4,688,968千円	6,881,457千円
普通株式に係る期末の純資産	4,688,968千円	6,881,457千円
1株当たり純資産の算定に用いられた期末 の普通株式の数	13,526,870株	13,601,281株

1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式については、自己名義所有株式分を控除する他、役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度末300,920株、当連結会計年度末300,920株)を控除し算定しております。

## 3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△249,473千円	2,416,631千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する当期 純損失(△)	△249,473千円	2,416,631千円
普通株式の期中平均株式数	12,997,105株	13,574,657株

1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託が所有する自己株式(前連結会計年度497,302株、当連結会計年度—株)、及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式(前連結会計年度314,018株、当連結会計年度300,920株)を控除し算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。